

校長コラム つくば市立みどりの学園義務教育学校 校長 毛利 靖 「校長 1 人の場合の学校経営」（義務教育学校）

1. 学校（区）概要

- 教育目標：世界のあしたが見える学校 学びたくなる学校
- 所在地：茨城県つくば市みどりの中央12-1
- 施設形態：施設一体型
- 児童生徒数（R3.5.1時点）



	小学校								中学校					小・中 計
学年	1	2	3	4	5	6	特支	計	7	8	9	特支	計	
児童生徒数	303	271	246	208	129	137	62	1356	97	82	54	6	239	1595
学級数	9	8	7	6	4	4	10	48	3	3	2	2	10	58

2. 導入経緯

【検討開始のきっかけ】

小学校高学年の指導困難化や中1ギャップなど小中の教育課程の枠組みが児童生徒の実態に合わなくなってきたため

【具体的な経緯】

- ・平成24年度 市内全小中学校で小中一貫教育を推進
- ・平成30年度 みどりの学園義務教育学校、学園の森義務教育学校、秀峰筑波義務教育学校 開校

3. 小中一貫教育の取組概要

ねらい

- 9年間の教育を通して、身に付けたい力・目指す児童生徒像を共有化し、系統的な教育を行う。
- 義務教育学校の特長を活かし、家庭の協力、幼保、地域、大学研究機関との連携を図りながら推進する。
- 9年間を見通した弾力的・効果的な教育課程を編成・実施する。

教職員体制

- 校長：1名、副校長：1名、教頭：2名、教務主任：2名配置、校務は小中で分けず業務内容で分担
- 教職員：義務教育学校であるため兼務では無く、一つの学校として発令。小中授業が持てる。

教育課程特例・区切り・区切りを意識させる学校行事等

- 教育課程の特例：つくばスタイル科を創設（総合、生活科、特活等を使って21世紀型スキルを育成）
- 区切り：4-3-2
- 学校行事等：全学年での問題解決学習の成果としての大型提示装置を使ったプレゼンテーション
- 全職員全学級による9年間プログラミング学習（つくばスタイル科及び各教科）、スクラッチを発達段階に応じて系統的に活用することで、日常的な活用に進展。プログラミングをSDGsやSTEAM教育に応用。

教科担任制・教員の相互乗り入れ

- 教科担任制：第5学年から、全教科において実施
- 教員の相互乗り入れ：中学校教員が小学校の音楽、美術、体育に乗り入れ、小学校教員が中学校の社会、技術、家庭に乗り入れ

児童生徒の異学年交流の工夫

- 後期課程生徒が、1年生にPC支援、委員会活動（5～9年）、7年が6年に職場体験プレゼン、合唱祭・体育祭・入学式・卒業式など学校行事は1～9年生全校で実施

市町村教育委員会等による支援

- つくばスタイル科を実施するための事業費を各学園に手当てしている

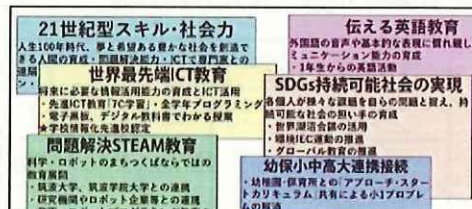
その他

- 小学校（前期）教員も部活動指導、学校運営協議会、PTA組織未設置で支援組織が協力

テーマ：～ 9年間のグランドデザイン、教育課程の特例を活用した特色ある学び（プログラミング学習）、全職員で行う「魅力ある学校環境」での「ワクワクする授業」～

2040年代Society5.0時代にリーダーとして活躍するための力の育成

本校は、児童生徒増加にともない平成30年4月につくば市の公立義務教育学校として開校した。開校時、校長として最初におこなったことは「グランドデザイン」の作成である。「グランドデザイン」は、学校運営上極めて大切であり、校長に与えられた重要な権限である。作成に当たって考えたことは、新学習指導要領など国が打ち出す施策の多くが、Society 5.0時代を見据えていることであり、つくば市の小中一貫教育推進のシンボルである「つくばスタイル科」は、教育課程の特例で作った教科であり、21世紀型スキルの育成を目指していることである。これらのことから、学校教育目標を「世界のあしたが見える学校」とし、「21世紀型スキル」「世界最先端ICT教育」「問題解決STEAM学習」「SDGs」「幼保小中高大連携」などを柱としたグランドデザインを作成した。作成してわかったことは、これらのことは、すべてICTが無くては実現ができないということである。ICT教育は言うまでもなく、問題解決学習において、児童生徒が課題を見つけ、解決していくためには、教員が用意した教材だけではなく、自らICTを使って、調べたり協働したりしなければならない。そうしたことを踏まえて、校内のICT教育環境整備を進め、教職員に対しても積極的なICT活用を推進した。



【グランドデザインの一部】

小中の垣根を超えた全職員による取組と成果

つくば市では、プログラミング教育や英語教育は発達段階に応じて、9年間で習得することを目指している。そこで、少しずつでも良いので**全学年全職員**で行うことにした。とは言っても、プログラミングを知っている教員は、小学校担任20名中2名しかいなかった。そのため、その2人の教員を低学年ブロックの3年と高学年ブロック5年に配属し、各学年の教員が相談できるようにした。さらに、各学年に比較的ICTスキルのある教員をICT部員として配置した。各学年でプログラミング学習を実践する際は、最初にICT部員の教員が実践を行い、他の担任は、授業を見学したり、資料をもらったり、相談したりしながら、次々と他の学級で実践が行われた。資料をもらった教員は、自分が使いやすいように改良していったので、最後の学級が実践する頃には、ICTが得意な教員よりも上手に授業ができるようになった。また、プログラミングに精通した中学技術担当の教員が、放課後、前期の教員にプログラミングの使い方をアドバイスする姿が見られた。小中の垣根を超え全職員が一体となって取り組むことにより、教職員には高い同僚性が生まれ、かつ、各学年、少し実践時期がずれたが、開校1年目で小学校1～6年生まで全学年全学級で担任がプログラミング学習を行うことができた。

SDGsやSTEAM学習へと夢が広がるプログラミング学習

開校1年目のプログラミング学習は、市のプログラミングカリキュラムどおりに進めてきたが、2年目以降は、教員がその意味を理解し、オリジナルなプログラミング学習へと発展させてきている。



【3年国語プログラミング学習】

◆ 教員の学び

教員の学びとして例えば、開校1年目に1年担任が、2年目は3年生の担任となり、1年国語「スイミー」の単元で行ったプログラミングの学習を生かして3年国語「短歌」でプログラミングを活用した。この教員は、以前プログラミングの経験はなかったが、教科の中でのプログラミングの有効活用を**主体的に考えて実践**し、同僚にプログラミングを広める結果となった。また、後期課程教員が児童のスキルの高さを知り、以前より高度なプログラミングにカリキュラムを変更するなど**プログラミング学習はどんどん広がった**。

◆ 学習への展開

学習への展開事例として、1年生では、多目的ホールに大型提示装置を5台集めて、コロナ禍で水族館遠足に行けない児童のために、児童が描いた魚をプログラミングで泳がせたり、6年生では、SDGs・STEAM学習「プログラミングで地球を救おうプロジェクト」として、児童1人1人がさまざまなプログラミング教材を使い、問題解決しようとしている。さらに、6年生までの学習



【9年生生態系シミュレーション】

を後期のつくばスタイル科に生かし、「貧困や環境に配慮したAI農業（マイクロビットを使って環境制御等）」「マインクラフトを使った住みよい街づくり」「生態系シミュレーション」などに発展させる活動となっていた。こうした学習を展開することで「授業が楽しい」「勉強ができるようになった」と90%以上の学園生が答えている。



【1年水族館プログラミング】

また、新型コロナウイルス感染症により令和2年4月から約2ヶ月間にわたって休校となり、多くの学校がオンライン学習で困っており、教科書の学習を進めるのがやっとであったらう中、本校では、社会では都道府県クイズを作ってみようとか、国語では物語の情景をプログラミングで表現してみようなど、プログラミングを使った学習課題を出していた。そのおかげで、休校時でも、一斉学習やプリント学習だけでなく、**楽しくワクワクする学習**とすることができた。

「全職員でプログラミングやオンライン学習がなぜできるのか」と、よく聞かれる。本校では、研究指定を受けているわけではなく、職員はプログラミングの達人ではなく、たくさん研修をおこなっている訳でもない。

強いて言えば、全学年全職員「**なんでもやってみよう」「みんなに聞いてみよう**」という雰囲気がある。がんばってやっていることは、失敗しても批判しないし、実現できるように支援する。保護者にも理解を求め、教職員みんなで「**魅力ある学校環境**」での「**ワクワクする授業**」を目指している。だから、プログラミングの授業をしているときの先生は、いつも楽しそうである。新任・ベテラン・小中の垣根を超えた「**全職員**」で日常的に相談して教材研究を進め、授業改善に繋がるように自らも楽しく取り組んでいる。児童が「**学びたくなる学校**」は職員も「**学びたくなる学校**」なのである。

校長コラム 戸田市立戸田東小学校 校長 小高 美恵子 戸田市立戸田東中学校 校長 鈴木 研二 「校長 2 人の場合の学校経営」（併設型）

1. 学校（区）概要

- 教育目標：グローバル社会で将来 豊かに生き 活躍できる児童生徒の育成
- 所在地：埼玉県戸田市下戸田 1 - 1 1 - 1 5
- 施設形態：施設一体型
- 児童生徒数（R3.5.1時点）



戸田東小学校



戸田東中学校

学年	小学校								中学校					小・中 計
	1	2	3	4	5	6	特支	計	1	2	3	特支	計	
児童生徒数	196	196	214	160	182	158	10	1116	160	129	117	2	408	1524
学級数	6	6	6	4	5	4	2	33	4	4	3	1	12	45

2. 導入経緯

【検討開始のきっかけ】

児童生徒数の増加と校舎の耐震・老朽化における建て替えのため

【具体的な経緯】

- ・平成30年度 小中合同学校運営協議会の導入
- ・令和元～3年度 小中連携研究校として研究委嘱（戸田市教育委員会）
- ・令和2年度 小中9年間の学びを見通した東雲カリキュラムの作成
- ・令和3年度 新校舎にて小中一貫教育を実施

3. 小中一貫教育の取組概要

ねらい

- 義務教育9年間を見通したPBL・STEAM教育カリキュラム「東雲カリキュラム」を作成し、「課題発見・解決能力、論理的思考力」を育むことでグローバル社会で活躍できる児童生徒の育成を図る。

教職員体制

- 校長：各校に配置
- 教職員：兼務発令なし

教育課程特例・区切り・区切りを意識させる学校行事等

- 教育課程の特例：（教育課程特例校として、小学校第3・4学年 外国語活動（各70時間））
- 区切り：6 - 3
- 学校行事等：ステージごとの学習発表会、小学校卒業式、中学校入学式

教科担任制・教員の相互乗り入れ

- 教科担任制：一部教科担任制（小学校第4年から理科、音楽科 小学校第5学年から国語、社会、算数、理科、音楽科、図画工作科、家庭科、外国語）
- 教員の相互乗り入れ：実施なし

児童生徒の異学年交流の工夫

- 児童会生徒会交流
- 小中合同避難訓練・引き渡し訓練
- 小中合同音楽会
- 小中合同委員会活動
- PBL学習交流会

市町村教育委員会等による支援

- 各校の特色ある学校づくりのため補助金を配当、取組を支援
- 小中カリキュラム研修会の実施（管理職・主幹教諭・教務主任・研究主任）
- 戸田東小・中学校に対する教育課程編成についての指導・助言

その他

- 小中一体の職員室・休憩室の設置
- 小中合同教職員研修会の実施

テーマ：～9年間を見通した探究的な学び、「令和の学校を創る」教職員集団～

9年間を見通した探究的な学び

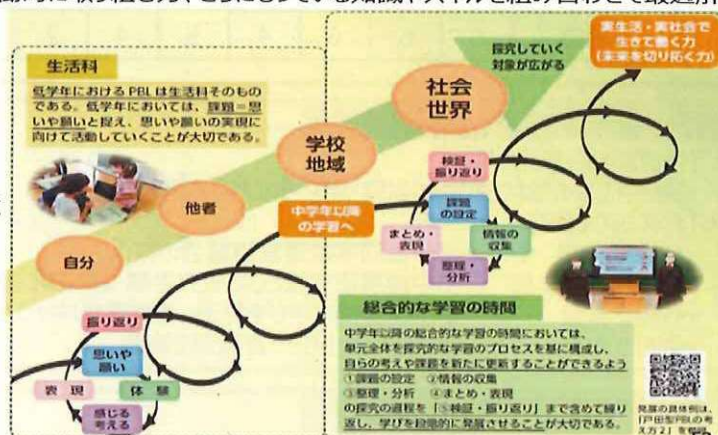
全国公立小中学校でGIGAスクール構想が始動した令和3年4月、「令和の教育」を実現する施設一体型戸田東小中学校が開校した。小学校と中学校の文化と伝統を尊重し合い、それをバランスよく融合しながら「令和の学校」「令和の学び」を新たに創り出すことが期待されている。

今後の社会は、Society5.0の到来などにより、AI・IoT・ロボティクス等の技術革新が加速的に進んでいく。VUCAな未来社会で、持続可能な社会を創る主人公である子供たちには「AIでは代替できない力」「AIと共存、創発できる力」を身に付けることが必要だ。本校では、9年間を通して3つのスキル「21世紀型スキル」「汎用的スキル」「非認知スキル」の育成を目指す教育を進めてきた。そして「何のために学ぶのか」という学ぶ動機を獲得し、生涯にわたって学び続ける人に育てるためにも、学校教育修了後出て行く社会で役立つ資質・能力を身に付けるためにも、学校教育では、教室と社会、学びと実社会を結びつけることを常に意識していくことが重要と考えている。

戸田東小中の学びの中核は、生活科や総合的な学習の時間を基軸にした9年間を通じた学び、PBL『東雲』である。『リアル』『横断的』『多様性』をコンセプトに、教科横断的なカリキュラムを組み、トライ＆エラーを繰り返しながら目的と対象と明確にした課題解決型探究学習を進めている。PBLは想定外の事柄に柔軟に対応できる力が必要とされる時代に生きる子供たちには、生産性の高い学びのカタチである。目の前の子供たちが、根拠をもって選択し行動する力、失敗を恐れずに最善を尽くす力、対立やジレンマを克服しながら協働的に取り組む力、さらにもっている知識やスキルを組み合わせる最適解を出せる力を身に付けて欲しい。PBLはそれを実現する『学び』である。

東雲カリキュラムには、9年間を貫く統一した『本質的な問い』がある。それは「ともに生きる社会において、人々が『幸せ』を感じるために自分たちでできることは何か」である。学習テーマは「健康」「安全」「食」「環境」「福祉」等々と多様に定めてはいるが、本質的な問いの対象は発達段階に応じて「自分や身の回りの人のために・・・」「学校生活において・・・」「地域の一員として・・・」「地球市民として・・・」とスパイラルに広がっていく。

また、「プロジェクト型の学び方を学ぶ」ということにも9年間の縦の系統性を貫きながら進めることで、学びの連続性と深化を図っている。



＜PBLの学びの成果
戸田市プレゼンテーション大会金賞＞

そして今、戸田東小中のPBLをさらに進化するために、教科横断や創造性、テクノロジーの一層の活用という視点からPBLを見直し、STEAMへのトライを始めている。Intel、Adobe、RICOH Japan、Avalon等、企業のご協力をいただいたSTEAM Labでは、最先端プロ仕様の機材が配備され、子どもが夢を語り、ワクワク感を実現する場になっている。

今後の探究の各過程の質のアップデートが楽しみである。

＜子どもの可能性に蓋をしない＞ 私たちはこの言葉を心に刻み、教育の天気図を視野に入れながら、引き続き未来の創り手である子供たちがワクワクと無限大に育つ学校を創っていきたい。

「令和の学校を創る」教職員集団

◆ 学び合い編

9年間を通じた学びを目指し、令和元年度より小中学校の教員は合同で研究推進に取り組み始めた。小学校のきめ細かい指導と中学校の専門性を活かした指導を相互に学び合い、指導力の向上に努めてきた。また、小中合同の研究推進組織が中心となり、PBLのカリキュラム作成など理論面での研究を進めると共に、授業研究を通して実践面での研究も推進してきた。正に、小中学校9年間の系統性・連続性を踏まえ、令和の学びの実現に向けて、現在も日々、小中学校の教員集団の学び合いが行われている。

◆ 職員室改革編

本校は、小中学校の職員室も一体型となっている。小中学校のエリアは2つに分かれているが、その間をつなぐスペースには、大きめのテーブルとスタンドテーブルがそれぞれ3台ずつ設置されている。小中一貫教育を進めていく上で、小中の教職員間での共通認識を醸成し、9年間の系統性ある教育目標や計画等を設定していくことが重要である。そのため、教育課程、生徒指導、教科指導、安全指導、キャリア教育、特別支援教育等の小中合同プロジェクトチームを設け、日頃から職員室スペースを活用しながら話し合いが進められている。研究推進や教科指導、生徒指導などの情報交換や協議が迅速にタイムリーに行われることで、教職員間の意思疎通が図りやすく、生徒指導上も適切に対応できる大きなメリットがある。そして何より小中学校という壁がなくなり、9年間で子供たちを育てていくビジョンとチームワークが深められている。

＜小中学校の職員室と共有スペース＞



＜STEAM Labでの
小中合同研修＞



＜職員室スタンドテーブルでの
小中打合せ＞

[高知県] 高知市立義務教育学校 土佐山学舎（義務教育学校）

1. 学校（区）概要

- 教育目標：ふるさとに誇りをもち 将来をたくましく豊かに勇気をもって生き抜く児童生徒の育成
- 所在地：高知県高知市土佐山桑尾13
- 施設形態：施設一体型
- 児童生徒数（R3.5.1時点）



	前期課程								後期課程					総計
学年	1	2	3	4	5	6	特支	計	7	8	9	特支	計	
児童生徒数	15	16	15	18	18	16	2	100	17	10	13	3	43	143
学級数	1	1	1	1	1	1	2	8	1	1	1	1	4	12

2. 導入経緯

【検討開始のきっかけ】

急激な少子高齢化を受け、平成22年に保護者や地域住民から土佐山地域に学校を残し、小規模校の強みを活かした社会教育と学校教育を地域とともに一体的に推進する「社会学体教育」を実現するための「小中一貫校」の整備に係る要望が出され、平成23年3月に、高知市が提案した「土佐山百年構想」の中に、「社会学体・小中一貫教育プロジェクト」が一つの柱として明記された。

【具体的な経緯】

- ・平成25年度 高知市の施策として、土佐山小・土佐山中の統合整備事業が開始
- ・平成27年度 小中一貫教育校「土佐山学舎」開校
- ・平成28年度 小中一貫教育を制度化する法改正を受けて、「高知市立義務教育学校土佐山学舎」となる

3. 小中一貫教育の取組概要

ねらい

- 土佐山小・土佐山中時代の小規模校・少人数を強みとして継承し個に応じた指導の充実を図る。ブロック毎の学習や異学年交流を通じて、9年間の系統性・継続性を重視したカリキュラムに基づいた教育活動を進める。また、土佐山地域で培われてきた「社会学体」の理念に基づいた、学校・家庭・地域が協働しての学校づくりや児童生徒への支援に努める。

教職員体制

- 校長：1名配置、教頭：2名配置（前期課程担当、後期課程担当）

教育課程特例・区切り・区切りを意識させる学校行事等

- 教育課程の特例：なし
- 区切り：4－3－2のブロック制（とさやま「志」メソッド）

教科担任制・教員の相互乗り入れ

- 教科担任制：
 - 第3学年（体育）、第4・5学年（音楽、体育）
 - 第6学年（理科、音楽、体育）
- 教員の相互乗り入れ：
 - 後期課程の教員が前期課程の授業にTTとして乗り入れ（3年算数、6年算数、5年図工、5・6年外国語・総合）
 - 第7学年の数学及び英語に、前期課程の教員がTTとして乗り入れ

児童生徒の異学年交流の工夫

- 外国語の授業での異学年交流（6年生と9年生）
- 英語活動、掃除、地域行事の完全縦割り

市町村教育委員会等による支援

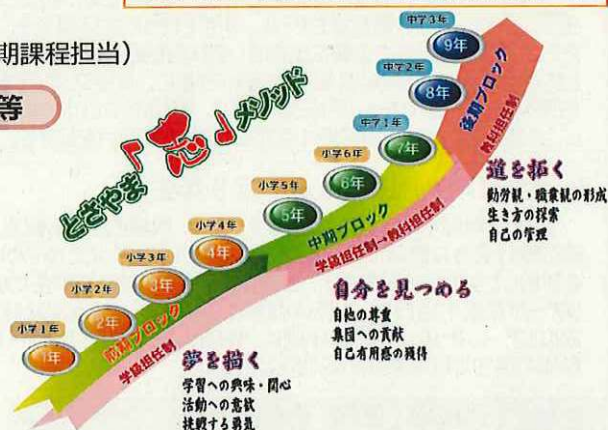
- 義務教育学校としての加配教員の配置
- スクールサポートスタッフの配置
- 研究推進に対する指導・助言

その他

- 後期課程は全生徒が部活動に入部（バドミントン部もしくは英語部）
- 学校運営協議会及び地域学校協働本部の設置
- 小規模特認校制度による、校区外児童生徒の受け入れ

教育方針

- 9年間を見通した系統的・継続的な学習指導
- 9年間を見通した系統的・継続的な生徒指導
- 9年間を見通し、地域に根ざした特色ある教育活動
- 異学年交流・地域社会との交流
- 個に応じた指導・支援の充実
- 学校・家庭・地域社会が一体となった教育環境づくり



テーマ：9年間で夢と志を育むことを通じた学校を拠点とした「地域の活性化」

取組の工夫

9年間の学びのストーリーを描くことで系統的に学習を進める

土佐山学単元一覧表（R3）

コミュニケーション能力の育成を軸に、地域理解及びキャリア教育の深化をめざす

本校では、1・2年生の「生活科の地域の自然や人に関わる学習」、3～9年生の「総合的な学習の時間」を「土佐山学」と呼んでいる。地域の豊かな資源・人材に関わる活動を学習の中心に据え、1年生から9年生まで、9年間の学びのストーリーを描くことで系統的に学習を進めている。1～4年生では、土佐山のよさを発見したり楽しい体験をしたりする。5～7年生では、地域の抱える課題を見つけ、課題解決の方法を考え地域に提案する。そして、8・9年生は、土佐山学の集大成として地域活性化につながる「土佐山貢献プロジェクト」へ挑戦することになる。これは、7年間かけてこれまで学んできた土佐山のよさも課題も全て熟知しているからこそできる貢献となる。

テーマの変更はないが、学習内容は、学習の振り返りをするなかで出てきた新たな課題を解決するために、探究的に翌年も継続して取り組んだり、新たな学習内容に切り替えたりなどしている。

また、4年生の川の学習に関連して、社会科のまちづくりや水に関する単元では地域の浄水場に赴いて水の学習を行うほか、地域を流れている鏡川で水生生物の観察をして理科の学習につなげ、さらには図工での表現に関する学びを生かしたプレゼン資料で発表を行う等、各教科と土佐山学の学習を横断的に進めていくようにしており、カリキュラム・マネジメントを効果的に機能させている。

学年	テーマ	学年毎の学習内容
1年生	土佐山に親しむ	土佐山の自然に親しもう（25時間）
2年生		土佐山の名人に会ってみよう（23時間）
3年生	土佐山を知る	土佐山の魅力を紹介しよう（70時間） ～土佐山の自然を生かしたり、土佐山の魅力にこだわっている人たちの思いを伝えよう～
4年生		ふるさとを未来につなげよう ～大切な清流を守り、未来につなげる実践をしよう～（70時間）
5年生	土佐山を見つめる	つながろう！土佐山の魅力 ～山の恵み再発見～（70時間）
6年生		ひろげよう！土佐山の魅力 ～土佐山の恵みの力～（70時間）
7年生		案内しよう！自慢の土佐山 ～土佐山の魅力を最大限に生かした商品で祭りを盛り上げよう～（50時間）
8年生	土佐山に貢献する	地域活性化プロジェクト（70時間） ～土佐山の自然を追究し、PRしよう～
9年生		地域貢献プロジェクト（70時間） ～自分たちのふるさとに貢献しよう～

具体的な取組

1 卵かけご飯にかけるオリジナルのタレづくり（令和3年度5年生）

土佐山にある地元特産品の販売所「BAL土佐山」では、土佐ジローの卵を使った卵かけご飯が人気である。この自慢のメニューをさらにおいしくするために、5年生が卵かけご飯にかけるタレの開発に挑戦！

専門学校の先生監修のもと、土佐山の特産品を使ったタレをいくつか考案し、実際に試食していただき、一番人気を決定。今後、そのタレを販売してもらえよう、地域の企業に交渉する計画をしている。



2 ゆず祭りの開催（平成30年度9年生）

土佐山地域の特産品であるゆずをアピールするため、地域に向けて、ゆず祭りの開催を提案。祭りの企画や運営はもちろん、ゆずを使った食品開発をしたり、企業からの支援をいただくために、いくつかの企業に出向き、祭りの企画に関するプレゼンを行い、支援を受けることができた。さらに、高知県知事や高知市長に、直接交渉・依頼し、当日の出席について約束をもらうことができた。平成30年度に、高知市中心市街地にある「ひろめ市場」で開催し、大盛況であった。ゆず祭りは令和3年度で4回目を迎える。



3 土佐山ツアー（令和元年度9年生）

土佐山地域への交流人口を増やすため、地域内を巡る観光ツアーを企画・立案し、実際に旅行会社に商品として一般の方へ販売してもらった。ゆずの収穫体験から地域の食材を利用した昼食や買い物など、土佐山学を学んできた9年生だからこそ土佐山色満載のツアーが完成！当日は、23名のお客さんに土佐山をたっぷり味わっていただき、最後は涙のツアーになった。令和3年度は、外国人を対象にしたツアーを開催し、英語を使っている地域の案内や日本文化の説明などを行った。



これまでの成果と課題、今後の取組

本校は平成27年に開校し、令和3年度で7年目を迎える。開校前は57名であった児童生徒数は、小規模特認校制度を利用して入学してくる児童生徒が年々増加し、令和3年度は143名になった。開校当時は2・3年生と5・6年生が複式学級だったが、現在では1年生しか区域外からの入学募集をしておらず、応募多数のため、毎年抽選が行われている。地域の方々からは、「子どもたちの人数が増えたことで元気がもらえる。私ももっと頑張らなきゃ」という気持ちになるという声を聞く。

本校への入学希望の理由は、土佐山学と英語教育を挙げる家庭が多い。土佐山学は、単なるふるさと学習ではなく、地域を教材に学習するなかで、将来のキャリア形成に生かせる資質・能力を身に付けることを目標とし、特にコミュニケーション能力の育成を行う。そのため、本校では、英語教育においても実践的な場面で使える英語力を身に付けること（英語検定2級合格）が最終ゴールとなっており、毎年合格者が出ている。

祭りやツアーの企画以外にも、地域のCM動画を作ったり、「かなば」（かんなくず）のコサージュで土佐山の木を世界へ発信しようしたり、模擬株式会社を作って地域限定の商品を開発するなど、子どもたちの挑戦はすべて本物への挑戦である。そして、子どもたちが8・9年生になる頃には、誰もが日本語でも英語でも土佐山のことを熱く語れるようになる。地域を広くPRし続けることにより、地域の活性化にもつながっていると思われる。今後は、地域が子どもたちのアイデアを地域のイベントとして継続できるよう、学校としてどのように関わっていけるかを考えていかなければならない。

[福岡県] 飯塚市立小中一貫校幸袋校（併設型）

飯塚市立幸袋小学校
飯塚市立幸袋中学校

1. 学校（区）概要

- 教育目標：自ら学び、仲間とともに、志（夢）の実現を目指して挑戦する子どもの育成
- 所在地：飯塚市中730番地1
- 施設形態：施設一体型
- 児童生徒数（R3.5.1時点）



	小学校								中学校					小・中 計
学年	1	2	3	4	5	6	特支	計	7	8	9	特支	計	
児童生徒数	77	78	67	80	73	83	35	493	64	74	68	8	214	707
学級数	3	3	2	2	2	3	6	21	2	2	2	2	8	29

2. 導入経緯

【検討開始のきっかけ】

本市では、「小学校から中学校入学後の学習意欲の低下」「中学校一年生で急増する不登校の問題」等、様々な教育課題を抱えていた。これらの教育課題を解決するためには、義務教育9年間を見据えた連続性と一貫性のある教育を推進し、子どもたち一人ひとりの特性に応じたきめ細やかな学習指導や生徒指導を実現することが有効だと考えた。

【具体的な経緯】

- ・平成23年度「飯塚市小中一貫教育調査研究事業」を立ち上げ、各中学校区において小中一貫教育を推進
- ・平成29年度 飯塚市立小中一貫校幸袋校開校

3. 小中一貫教育の取組概要

ねらい

- 義務教育9年間で「児童生徒が生涯に亘って幸せな人生を構築するために必要な資質・能力を身につけさせる期間」と捉え、キャリア教育の視点からの基礎的汎用的能力の育成を目指した9年間を貫く教育課程を作成し、自律的学習者の育成を図る。

教職員体制

- 校長：2名
- 教職員：乗り入れをする教員のみ兼務発令
- 小中一貫教育コーディネーター：教務主任が兼任し、行事や時制等を調整

教育課程特例・区切り・区切りを意識させる学校行事等

- 教育課程の特例：具体的な小中一貫教科等は設定していない
- 区切り：4－3－2
- 学校行事等：小4で「二分の一成入式」、小6で「夢を語る会」、中3で「立志式（小6・中1・中2・保護者の参加のもと、自分の今後の生き方を生徒一人ひとりが語る）」を実施し、節目で将来の自己像を考えさせることで、その時点で取り組むべきことを具体化させている。また、中学校ではキャリアマングラ（夢や目標をマス目書き込むことで必要な取組を明確化させるシート、本校では「こころざシート」と命名）を1年ごとに更新し、3年間で完成させることを目指している。

教科担任制・教員の相互乗り入れ

- 教科担任制：理科（5年）、英語（5・6年）、外国語活動（3・4年）
- 教員の相互乗り入れ：中学部教員が小学部の音楽に乗り入れ授業を行うとともに、数学・理科・美術・技術家庭・保健体育において出前授業を年間を通して実施

児童生徒の異学年交流の工夫

- 「結いの日」：一ヶ月に3回、中学部生徒が小学部児童のプリントの丸付けや音読等で学習指導を実施。
また、昼休みに合同で大縄飛びを行うなどして交流。
- 「小中合同委員会」：年2回小学部と中学部の全委員会が合同で挨拶運動などの取組を計画・実施。

市町村教育委員会等による支援

- 飯塚市の全中学校区において小中一貫教育を平成23年度より実施
- 年間2回の小中一貫コーディネーター研修の実施
- 令和4年度に小中一貫全国サミットを開催予定

その他

- 飯塚市ICT教育推進モデル校として、タブレットを使った教育活動の推進にも小中合同で取り組んでいる。

テーマ：小中一貫でこそ実現する自律的学習者を育成するためのPBLを中心とした「キャリア教育」

児童生徒の実態調査（文部科学省の「キャリア教育の手引き」に掲載されているキャリア教育アンケート）の結果、キャリア教育の基礎的・汎用的能力のうち、課題解決能力に課題があることがわかった。また、VUCAの時代と称される不安定、不確実、複雑、曖昧な現代社会において、生涯に亘って幸せな人生を送るためには、自律的学習者であることが重要となる。これらのことから、自ら課題を見つけ、その課題を協働で解決していくPBL（Project-based Learning）の導入が課題解決の切り札となると考え、小中一貫教育の前期段階においてPBLを行うための基礎的・汎用的能力を育成し、中期からPBLを導入した。また、PBLの導入にあたっては、飯塚市や企業等との連携を図ることで、具体的な地域の課題を扱うように配慮している。さらに、教科との横断性を高めるために、課題解決に必要な教科の知識・技能を考えさせる時間を確保したり、教科の授業でPBLの手法を用いて課題解決を図るようにした。

● 9年間を通したPBLを中心とする教育課程の創造

基礎的・汎用的能力の基礎を培う活動（前期：小1～小4）

中期からのPBLの実施に備えて、家庭で自分の仕事をもち、人のために働くことのよさを実感する小1「家族にここの大作戦」、たくさんの人との関わりの中で自分が成長したことを知る小2「あしたヘッダッシュ」、地域に出向き、見つけた地元幸袋の素晴らしさについて調べ、発信する小3「伊藤伝右衛門ってどんな人」、環境や障がい福祉などの身近な問題に目を向け、多くの人との出会いを通して自分がすべきことを考える小4「わたしたちにできること」等、人間関係形成・社会形成能力や自己理解・自己管理能力の育成を中心とした発達段階に応じた教育活動を実施している。



＜「わたしたちにできること」でのボランティア（小4）＞

前期で身に付けた基礎的・汎用的能力を、中期のPBLに発展的に生かす

課題解決能力の基礎を培う活動（中期：小5～中1）

【ちよいぼう隊参上～学校のためにできること～（小5）】

学校生活の課題をボランティアで解決する」を課題としたPBL。学校生活をよりよくするための課題に気づき、解決のアイデアを考え、ボランティアを行った。

【地元企業とのコラボレーションプロジェクト（中1）】

福岡県中小企業同友会筑豊支部と飯塚市産学振興課と連携した地元企業をより良くするためのアイデアを考えるPBL。企業の代表から課題が提示され、課題に気づくための企業訪問の後、課題解決のアイデアをまとめ、企業の代表に提案した。



＜下級生への昼休みの丸付けボランティア（小5）＞



＜企業の代表へアイデアを提案（中1）＞

中期で身に付けた課題解決能力を、後期の真正の学びに生かす

実社会の課題を解決する活動（後期：中2～中3）

【コーポレートアクセス（中2）】

「日本の大企業からのミッションを解決するアイデアを考える」を課題とした、教育と探求社が開発したPBL。アンケート調査や企画会議等を通して、アイデアをブラッシュアップしながら、まとめを発表した。

【飯塚提言 ～市長からの課題～（中3）】

飯塚市長が出した「飯塚市でできるSDGsを達成するためのアイデアを考える」を課題としたPBL。飯塚市役所や様々な機関と連携しながらSDGs地方創生カードゲームや大学生とのオンラインによる探究学習などを行い、課題を解決するアイデアを考え、最後は市長に提言した。



＜アンケート調査結果を分析して報告（中2）＞



＜SDGs地方創生カードゲーム（中3）＞

● オンラインによるPBLの導入

3年前からPBLの基本的な考え方や学び方を習得する機会として、4～5時間で課題解決ができる教育と探求社が開発した「ソーシャルエンジニアリング」を導入し、中期から後期の全学年で実施している。昨年度は多くの人と協働した学びを実現するために、他校との合同チームによるPBLを計画したが、コロナ禍により中止となった。そこで、今年度はオンラインによる合同チームによるPBLを中1中2は福岡市の上智福岡中学校と、中3は福岡大学の大学生と実施した。



＜Jamboardでアイデアを合同で考える（中1）＞



＜タブレット上の大学生にアイデアを説明する（中3）＞

令和3年度 生活科・総合的な学習の時間を中心とした幸袋校の3つの柱

	小1	小2	小3	小4	小5	中1	中2	中3
「地域」に目を向ける	○「家族にここの大作戦」	○「あしたヘッダッシュ」	○「伊藤伝右衛門ってどんな人」	○「わたしたちにできること」	○「ちよいぼう隊参上」	○「コーポレートアクセス」	○「飯塚提言」	○「SDGs地方創生カードゲーム」
「世界」を知る								
「未来」を創造する								

※「未来」の項目は、PBL学習の導入教材である「Social Change Force 1」を参照、表現したもの。

これまでの成果と課題、今後の取組

- 9年間を通した自律的学習者を育成するための生活科・総合的な学習の時間を核とする教育課程を整備できたことで、将来の生活に展望を持ち（中3での志を持った生徒95%以上）、現在の教育活動で意欲的に活動する児童生徒が確実に増えた。また、タブレットを活用した教育活動を導入したことで、今までに出会うことがなかった方との交流が増え、多様な価値観に触れる機会を増やすことができた。さらに、教育活動の幅が広がったことから教員の創意工夫の余地が増え、意欲的に挑戦する教員が増えた。
- 前期を指導する教員が9年間を見通した基礎的・汎用的能力の確実な向上をさらに意識して指導を行うことで、中期以降のPBLの充実を図る。また、中期以降のPBLにおいて、生徒同士がアイデアを批評し合う場面でお互いを高め合うやりとりを促進する観点から、批評のルールの確立を目指す。
- 今後は生活科・総合的な学習の時間のみならず、教科固有の学びを含めた教科等横断的なPBLの実施を進めていく。

[千葉県] 鴨川市立長狭小学校・長狭中学校（併設型）

1. 学校（区）概要

- 教育目標：地域の次代を担う活力ある「長狭っ子」の育成
- 所在地：千葉県鴨川市宮山176
- 施設形態：施設一体型 前期棟1～4年 中後期棟5～9年
- 児童生徒数（R3.5.1時点）



	小学校								中学校					小・中 計
学年	1	2	3	4	5	6	特支	計	7	8	9	特支	計	
児童生徒数	17	9	21	28	14	30	7	119	29	24	23	8	76	195
学級数	1	1	1	1	1	1	2	8	1	1	1	2	5	13

2. 導入経緯

【検討開始のきっかけ】

本市における次の諸課題の解消をめざし、児童生徒に「生きる力」を育むため、9年間の一貫したカリキュラムのもと、同じ敷地内で計画的・継続的な教育活動を行う統合型の小中一貫教育の検討を開始した。

○現行教育システム（「6・3制」）への課題

・いわゆる「中一ギャップ」の問題 ・「学習意欲と学力」の問題 ・自尊感情や人間関係づくりへの問題

○小規模校（1学級10人前後の集団）のもつ課題

・「学び」の側面から ・「心の成長」の側面から ・「地域の中の学校」の側面から

【具体的な経緯】

・平成17年度 鴨川市小中学校教育課程のモデル案作成

・平成18年度 「鴨川市教育ビジョン」5か年計画 第1次鴨川市教育政策研究会『鴨川市小中一貫教育課程モデル案』作成

・平成19年度 小中一貫教育構想の立案と推進 第2次鴨川市教育政策研究会『鴨川市小中一貫教育課程モデル案』実証のための検証授業の実践

・平成20年度 小中一貫教育の推進 「H19政策研プラン」の弾力的実施 第3次鴨川市教育政策研究会

・平成21年度 鴨川市新プランの弾力的実施 全小学校での英語活動実施 『新・鴨川市教育ビジョンの構想立案』小中一貫校「長狭学園」開校

・平成22年度 『新・鴨川市教育ビジョン』の策定

3. 小中一貫教育の取組概要

ねらい

- 生き方を考える力 ・基礎学力と自ら学び考える力 ・豊かな心と人間関係を作る力

教職員体制

- 校長：1名（兼務発令） ● 教職員：全教職員に兼務発令
- 小中一貫教育コーディネーター：校務分掌で指名

教育課程特例・区切り・区切りを意識させる学校行事等

- 区切り：4－3－2（前期 第1～第4学年 中期 第5～第7学年 後期 第8～第9学年）
- 学校行事等：2分の1成人式（第4学年） 立志式（第7学年） 前期・中期遠足

教科担任制・教員の相互乗り入れ

- 教科担任制：第1学年から音楽、第3学年から理科・家庭科において実施
- 教員相互乗り入れ：中学校教員が小学校の国語・算数・社会・理科・体育・外国語に乗り入れ
小学校教員が中学校の音楽・体育に乗り入れ
小学校教員が中学校の部活動に一部乗り入れ

児童生徒の異学年交流の工夫

- 入学式・卒業式・始業式・終業式・修了式（小・中学校合同で実施） ● 運動会（小・中学校合同で実施）
- 文化祭（小・中学校合同で実施） ● 避難訓練（小・中学校合同で実施）
- 全校縦割り掃除（第1～第9学年が年間を通じて一緒に掃除）
- 児童生徒会活動（いちご摘み等の行事・本部役員による毎月の挨拶運動）
- 部活動（第5学年から参加可能） ● 委員会活動（第5学年から参加） ● 福祉教育（第5～第7学年で実施）

市町村教育委員会等による支援

- 鴨川市教育政策研究委員会…市教委の諮問を受け答申書『鴨川市小中一貫教育課程モデル案』を作成
- 鴨川市小中一貫コーディネーター委員会…小中一貫教育推進のための研究・研修の内容面について協議・立案

その他

- 学校運営評議員会・PTA活動は小・中学校合同

テーマ：学習環境への継続的な配慮を通じた「特別支援教育」の充実

「すべての子どもの学びを保障する、校種・学年を超えた全員参加の学校経営」の基本方針のもと、長狭小学校・長狭中学校の全職員が「長狭学園」として、1つの職員室で職員会議・校内研修を行うとともに、授業の相互乗り入れを実施し、特別支援教育も含め1つの学校体制で児童生徒の指導にあたっている。9年間一貫して見通しをもって特別支援教育を推進することで、将来社会人として自立するための基礎となる読み・書き・計算などの学力や衣食住等に関して生活の中に活かせる能力を「生きる力」として育むことができる。

【特別支援学級の状況】

- ・小：2学級（知1、自・情1）
学級担任2名、支援員1名
- ・中：2学級（知1、自・情1）
学級担任2名、支援員2名

●自学と自立を目指して

9年間を見通し、学習環境や授業スタイルを共通させることで、児童生徒が安心して学ぶ！

1 ユニバーサルデザインの視点を生かした取組 「鴨川市版授業スタンダード」の活用

	学習に取り組みやすい環境整備	分かりやすい情報掲示
全校	◆教室前面・黒板の掲示物の精選 ・教室前面や黒板の掲示物等を精選して、学習に集中しやすい教室環境に整える。授業で、いろいろなところへの目移りをふせぐことができるようにする。 ◆机に出すものや置場の明確化 ・低学年のうちから机に出すべき筆記用具と置くスペースも示す。作業効率があがり、ものがなくなったり落としてしまったりすることがないようにする。 	◆学習の流れを提示(単元や時間) ・今どこを学習しているのかが分からなくなる状態を減らすために「今何をするのか」、「次に何をするのか」、「本時のゴールは何か」など、一目で分かる活動の流れを提示する。 ・中学校では、教科によって単元の見通しがもてるよう、時間ごとのゴールを示し、安心して取り組むことができるように工夫する。 
特別支援学級	◆小・中学校全学級共通の日課表作成 ・一日の予定表を各教室の背面に掲示し、教科名に加えて学習の内容や必要なもの等も示し、一日の見通しをもって行動することができるようにする。急な予定変更に対応することが苦手な児童にも分かりやすく変更点を書き込み視覚に訴えるようにする。中学校は次週の学習の予定を知らせ、見通しをもたせるように配慮する。 ◆ICT機器の活用 ・小学校段階からキーボード入力に慣れさせる。メモをとることは苦手だがPCの操作が得意な生徒は、PCを使用することで思考が整理され、意欲的に学習を進めることができる。 	◆分かりやすいワークシートの工夫 ・小学校では実態に応じて、罫線、マス目、補助線入りのワークシートや下書き用のワークシートを用意し、自分で選べるようにする。書くことが苦手な時間がかかる児童生徒には個々に合わせたワークシートとする。 

2 特別支援学級の小・中学校合同の授業

学期ごとに小・中学校合同授業を行い、親睦を深めるとともに自己存在感と自己肯定感を育む。

1学期

市内の民間施設を利用して地元の自然を生かした産業のよさを学び、各部の親睦を深める。また、海の生き物のパフォーメンスや実際のふれあい体験などを通して、命のぬくもりや環境の大切さを学ぶ。



2学期

自立活動で自らが学園で手塩にかけて育てた野菜の収穫と調理実習を行う。盛り付け、配膳、試食とその食事の反省、後片付けに至るまで、一連の内容の習得と食育について学ぶ。



3学期

市内の交流会で、学区の伝統行事である和太鼓や笛を駆使した祭り囃子を披露。隣接する吉保八幡神社の流鏝馬（千葉県無形文化財指定の神事）に携わる方が地域学校支援ボランティアとなり外部講師として教える。（チーム長狭の取組）



3 特別支援学級も含めた特色ある活動 小・中学校の区分や学級の区分を超えた指導がよりよい支援へ

●多様な学習形態と多彩な支援

児童生徒の実態を踏まえたT・T授業や少人数指導、また小・中学校の枠を超えた指導を可能な限り組入れ、きめ細やかな指導体制から学力向上を図る。音楽、美術、保健体育、技術・家庭科においてもT・2教員を配置することにより、インルーシブ教育を充実させる。さらに、特別支援教育支援員の配置により、個々の困難さの解消に努め、自己肯定感の向上を図る。



●すべての小学校外国語活動・英語に中学校英語科教員を配置（ALTを含む3人指導体制）

小学校1年生から英語に慣れ親しませることで、中学校英語科への「なめらかな接続」を図る。また、きめ細やかな指導体制のため、特別支援学級児童にとってもメリット等が多い。さらに、児童のつまづきや困難さを中学校教員も把握しているため、中一ギャップ解消に向けたよりわかる授業の工夫や準備をすることができる。その結果、児童生徒の自己存在感を高めることができています。

●合同生徒指導委員会

毎週、小・中学校の特別支援コーディネーターが加わり、合同生徒指導会議を日課表の中に1コマ組み込んで開催している。全校児童生徒の様子を把握し共通理解するとともに、問題解決に向けて小・中学校合同のチームで取り組み、担任だけの力に依ることなく複数の職員で児童生徒の支援ができ、問題の抑制・早期発見・早期解決につながっている。



これまでの成果と課題、今後の取組

成果と課題	○小・中学校教員が一体となったきめ細かい指導により、小学校から中学校への進学に際して、戸惑いや混乱はなく、安心して過ごしやすい学習環境を整えることができています。 ○生徒指導委員会・研究推進委員会・各学年担当等で連携をとりながら、小・中学校の共通理解に基づく指導により、基本の授業スタイルは共通している部分が多くなり、児童生徒の学力向上につながっている。 ○市内の研修や会議等でも情報共有をすることで、一つの事例をよりよいものにすることができています。 ○小・中学校合同で行う校内研修の中で、学習規律・授業の進め方・相談タイムの方法等の研究をした。
今後の取組	<発達段階に応じた9年間の学びを見通した学習指導のより一層の推進> ○「自己存在感」「自己肯定感」を育むための方策として、児童生徒が自ら考え、作り上げる経験ができる場を多く設定していきたい。児童生徒を前面に出した「まかせて、ほめて、うけとめる」活動を重視することで、自己指導能力も育てていきたい。

[山梨県] 南アルプス市立小中一貫校八田小中学校（併設型） 南アルプス市立八田小学校 南アルプス市立八田中学校

1. 学校（区）概要

- 教育目標：ふるさとの未来（あす）を創造する児童生徒の育成
～知・徳・体の調和のとれた児童生徒の育成を目指して～
- 所在地：（八田小）山梨県南アルプス市野牛島 2 2 2 2
（八田中）山梨県南アルプス市榎原 6 2 0
- 施設形態：施設分離型
- 児童生徒数（R3.5.1時点）



	小学校								中学校					小・中 計
学年	1	2	3	4	5	6	特支	計	1	2	3	特支	計	
児童生徒数	51	51	40	59	53	46	14	314	55	48	60	8	171	485
学級数	3	2	2	2	2	2	3	16	2	2	2	2	8	24

2. 導入経緯

【検討開始のきっかけ】

南アルプス市では、小学校から中学校への円滑な接続や学力向上、いじめ・不登校など小中学校が抱える課題を解消するために、平成28年に小中一貫教育調査研究会を立ち上げ、小中一貫教育の検討を始めた。

【具体的な経緯】

- ・平成29年度 南アルプス市小中一貫教育検討委員会を設置し、提言をまとめる。
- ・平成30年度 八田・芦安地区小中一貫教育推進協議会設置 南アルプス市小中一貫教育推進基本方針作成
- ・平成31年(令和元年)度 南アルプス市立小中一貫校八田小中学校開校

3. 小中一貫教育の取組概要

ねらい

- 義務教育9年間での「途切れのない連続させた教育」の充実を図り、学校・家庭・地域が協働して、「ふるさとを大切に思う児童生徒」、「変化の激しい、先行き不透明な社会に適応できる主体性のある児童生徒」、「自律性・豊かな人間性を持ち、たくましく生きていくための健康・体力を持った児童生徒」の育成を目指す。

施設活用

- 施設分離型 小中学校間距離：1 km（徒歩15分）

教職員体制

- 校長：小中それぞれに配置 ● 教職員：一部の教員に兼務発令

教育課程特例・区切り・区切りを意識させる学校行事等

- 教育課程の特例：実施なし ● 区切り：6－3 ● 学校行事等：実施なし

教科担任制・教員の相互乗り入れ

- 教科担任制：一部教科担任制（第4学年 理科、第5学年から外国語、理科）
- 教員の相互乗り入れ：中学校教員が小学校の体育、音楽、外国語活動に乗り入れ

児童生徒の異学年交流の工夫

- 中学校部活動部員による催し物参加、技術指導
- 中学校3年生と小学校の合唱交流会、小学校6年生の中学校合唱コンクール鑑賞
- 児童会・生徒会活動

市町村教育委員会等による支援

- 南アルプス市小中一貫教育推進協議会

その他

- 小中合同校内研究会、小中一貫教育研究会(令和3年度より)
- 小中合同学校関係者評価委員会、小中合同学校保健委員会
- 保育所、小学校、中学校合同引き渡し訓練



テーマ：安心した学校生活を支える9年間を見通した取組

キーワード ～つなぐ～

小中一貫校八田小中学校は、【八田 Children first】をコンセプトに『1 学習をつなぐ 2 児童生徒をつなぐ 3 教職員をつなぐ 4 学校・家庭・地域をつなぐ』の4つの『つなぐプロジェクト』を柱とし、義務教育9年間で「途切れのない連続させた教育」となるよう取り組んでいる。中でも、『学習をつなぐ』においては、児童生徒が学校生活の中心である授業に安心して取り組むことができるよう、小中一貫教育の中核として位置付けている。

また、学習指導のみならず、小中学校の垣根を超えて抱えている課題を共有し合い、その解決に向けて共に知恵を出し合うために『4つの分科会』を構成し、児童生徒の健全育成を図ることを目指している。

『4つの分科会』

※CSはコミュニティスクールを表す。

1) 学習指導部（学習をつなぐ）

- ・9年間を見通した教育課程の編成
- ・小中学校共通学力向上対策（家庭学習等）
- ・教科乗り入れ授業の実施 等

2) 児童生徒交流部（児童生徒をつなぐ）

- ・中学校部活動部員による技術指導
- ・中学校行事への参観、見学および参加
- ・小中いじめ0宣言 等

3) 児童生徒支援部（教職員をつなぐ）

- ・児童生徒理解に関する情報交換
- ・特別支援教育の推進
- ・小中管理職による連絡調整 等

4) CS構想部（学校・家庭・地域をつなぐ）

- ・八田地区の「ひと・もの・こと」を活かした学び
- ・八田地区「教育を語る会」の開催
- ・地域行事への参加 等

【学習をつなぐ】

- ①八田小中スタンダードおよび年間指導計画（簡略版）の作成
学習指導上、小学校低学年、中学年、高学年、中学校1年生、中学校2・3年生の5つの発達段階に分け、各教科・領域における目指す児童生徒像と習得内容について共通理解を図っている。

②学習スタイルの確立

学習スキル、プロセス、ルールなど、小中学校で授業スタイルを統一して授業を進めている。

③英語専科教員の配置および教科乗り入れ授業の実施

外国語、体育、音楽では中学校教師を含めたチームティーチングにより、専門性を活かした指導が可能である。

令和3年度の全国学力・学習状況調査（小学校）では、「英語が好き」は85%、「英語で自分の考えや気持ちを伝えあうことができる」は90%の児童が肯定的な回答をしている。

八田小・中スタンダード 各教科におけるめざす児童生徒像 習得内容についての共通理解		
	国語	社会
小学校 低学年	教科におけるめざす児童生徒像 ○討論や話し合い活動において、相手の意図をとらえながら聞いたり、自分の立場や意図をはっきりさせながら話したりする児童	○複数の資料から必要な情報を読み取り、それを根拠として考えたことを表現したり、話し合ったりする児童
小学校 高学年	習得内容についての共通理解 ○これまでに学習した基本句型、言葉遣いなどを繰り返し確認しながら、話したり聞いたりする。	○地理、歴史、公民に関する社会的事象について意見をもち、討論などを通して考える。
中学校 1年生	教科におけるめざす児童生徒像 ○スピーチや討論の中で、話し合いの話題や方向性をとらえて相手の考えを聞いたり、自分の考えをまとめながら的確に話すことができる生徒	○資料を有効に活用して説明したり、自分の解釈を加えて論述したり、意見交換をしたりして、複数のもとに考察・判断した結果を自分の言葉で表現できる生徒
	習得内容についての共通理解 ○提示物を活用した型をもとにして、状況に応じた自分なりの話し方を身につける。	○地理・歴史ともに、基本的な用語や地名などを習得し、新聞などの資料を活用して発表したり話し合ったりする。

【児童生徒をつなぐ】

中学校の生徒会活動で柱になっている部活動や合唱活動に慣れ親しむために、次の取組を進めている。

- ①小学校陸上記録会に向けて中学校陸上部員による技術指導、小学校学校行事における中学校吹奏楽部の演奏

- ②中学3年生との合唱交流会、中学校の合唱コンクールを小学校6年生が鑑賞

これらの取組は、小学生のスムーズな中学校生活への移行だけでなく、中学生の先輩としての自覚を高め、より良い合唱を創ろうとする意欲を育む活動にもつながっている。



【学校・家庭・地域をつなぐ】

- ①八田地区教育を語る会を実施し、保護者、地域の方を交えて、地域の教育について話し合う。
- ②保育所、小学校、中学校合同の引き渡し訓練を実施している。

【教職員をつなぐ】

- ①小中合同校内研究会、小中一貫教育研究会を通して、児童生徒の良さや課題を共有し、授業や生徒指導に活かす。
- ②支援を必要とする児童生徒については、情報交換を密に行い、途切れのない支援ができるようにする。

これまでの成果と課題、今後の取組

学習スタイルの確立によって、特にグループワークを授業内に仕組みやすくなった。また、参加姿勢にも違和感を覚え、スムーズな運営ができている。さらには、中学校教師による乗り入れ授業を実施していることも含め、児童の中学校進学への不安（小中ギャップ）の解消につながっている。

一方、小中学校が離れているため、児童生徒のみならず教員においても日常的な交流を行うことが難しく、保護者や地域にその成果が分かりづらいことが課題として挙げられる。

今後は、コミュニティスクールへの移行も視野に入れ、地域に根差した一貫教育の推進を目指す。

[宮崎県] 新富町立新田小中学校（併設型） にゅうた 新富町立新田小学校 新富町立新田中学校

1. 学校（区）概要

- 教育目標：夢や希望をもち 心豊かに とともに伸びゆく 新田の子ども育成
- 所在地：宮崎県児湯郡新富町大字新田7717番地1
- 施設形態：施設一体型
- 児童生徒数（R3.5.1時点）



	小学校								中学校					小・中 計
学年	1	2	3	4	5	6	特支	計	7	8	9	特支	計	
児童生徒数	35	32	39	41	40	36	14	236	27	38	29	5	99	335
学級数	1	1	2	2	1	1	3	11	1	1	1	1	4	15

2. 導入経緯

【検討開始のきっかけ】

将来的な児童生徒数の減少を見込み、町が小中一貫教育を核とした教育の推進にシフトしたため

【具体的な経緯】

- ・平成23年度 小中一貫校に関する保護者説明会
- ・平成24年度「田園の里 新田学園」（新富町立新田小中学校）開校

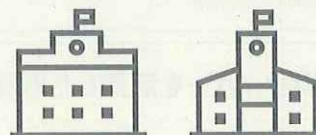
3. 小中一貫教育の取組概要

ねらい

- 新富町の素晴らしい伝統・文化・教育資源を生かして、自ら学び、自ら考え、正しく判断し行動する力など「社会を生き抜く力」や人としての「確かな力」を育み、社会の変化に主体的に対応し、夢や希望を抱いて、郷土を愛し、社会に貢献する気概をもった子どもの育成を目指す。

施設活用（施設隣接・施設分離型の場合）

- 施設一体型のため、距離はなし



教職員体制

- 校長：1名配置
- 兼務発令の状況：全教職員

小学部校舎	中学部校舎
第1学年～第6学年	第7学年～第9学年
児童236人	生徒99人
教職員19人	教職員15人

教育課程特例・区切り・区切りを意識させる学校行事等

- 教育課程の特例：特例はない
- 区切り：4-3-2制（Aステージ：1～4年 Bステージ：5～7年 Cステージ：8～9年）
- 学校行事等：小中合同入学式、小中合同体育大会など

教科担任制・教員の相互乗り入れ

- 教科担任制：第5学年から、音楽、家庭において実施
- 教員の相互乗り入れ：中学校教員が小学校の理科、音楽、体育、外国語活動、外国語に乗り入れ

児童生徒の異学年交流の工夫

- 日常的な縦割り清掃、児童生徒会活動、中学部生徒による小学部児童への読み聞かせ、いじめ防止に取り組む小中合同の組織「風の会」、小学部から中学部3年生への受験応援メッセージなど

市町村教育委員会等による支援

- ICT機器の環境設定及び導入段階の研修等

その他

- 小中一本化されたPTA組織による活動

テーマ：小中一貫教育の利点をより享受するための「校務の情報化」

本校は、隣接する小学校と中学校でつくられた施設一体型の小中一貫校である。開校当時は、小・中学校それぞれの良さを生かしながら9年間を通じて児童生徒を育成することについて意識改革を行い、小・中学校それぞれの体制が一つに確立された。小中一貫校になり小中の校時程や行事等を揃え一つの学校としての体制を整えたものの、職員間の情報共有の場を設定することが難しく、子供たちの学習状況や生活の様子を丁寧に把握しにくいという課題があった。また、その課題を解決するために業務負担がより大きくなってしまったという課題もあった。

そこで、校務の情報化を進め、以下に記載したような取組を開始した。

「乗り入れ授業」の実施を通じたきめ細かい学習指導や、9年間を通じて児童生徒の成長と向き合えるといった小中一貫ならではのメリットを、校務の情報化を通じてより高められている。さらに、教員の業務負担を軽減できることから、喫緊の課題である「働き方改革」にも対応できている。

●校務支援システムを活用した取組

●諸表簿機能の活用

諸表簿には、学籍や出席状況、成績等のように小学部・中学部別、学級別に整理したいものと連絡先や兄弟関係等のように小中を一括りとして整理したいものがある。校務支援システムの小中のデータのやり取りや行き来が自由に設定できる利点を生かして、下記の表簿について業務の効率化を図っている。

小中のデータを一括管理することで、乗り入れ授業等で小・中の区別なく必要な情報を得られるため、9年間を通じて児童生徒の状態が把握でき、児童生徒の成長とじっくり向き合うことが可能になっている。

また、年度替わりの各担任の事務作業等を軽減したりすることができると同時に、諸表簿のデジタルデータによる管理が可能になり、教員の業務負担の軽減につながっている。

- ・学籍、名簿等の管理（連絡先・兄弟姉妹関係等含）
- ・出席状況（健康観察含）
- ・成績処理（各種テスト・通知表・指導要録含）
- ・学校日誌・保健日誌
- ・出退勤時刻記録

●連絡確認機能の活用

小学部は45分授業、中学部は50分授業であり、校時程に時間のズレが生じたり、別棟で行き来に時間がかかったりするため、休み時間等に小中の職員の確認や打合せが行いにくい。それを解消する手段として、校務支援システムの連絡掲示板機能や個人連絡機能を活用し、効率化を図っている。

これらの機能には、確認連絡の機能に加え、意思確認ができる機能もあり、5 択までの確認が可能であるため、この機能を使えば、会を開かなくても意思確認をしながら業務を推進することができる。これらの機能を活用することで、連絡確認や会議の削減が可能になり、小中の関係職員がつながり合いながら、組織を機能させることにつながっている。



- ・連絡掲示板機能の活用
- ・個人連絡機能の活用
- ・配付文書の電子化

●共有サーバーを活用した取組

共有サーバー内に学部、校務分掌別のフォルダを作り、いつでも、誰でも資料を保管・活用することができるようにしている。フォルダは次年度分まで準備されており、本年度完了した活動については、反省を踏まえて書き換えた文書を次年度フォルダに残すところまでを年度内に実施する業務としている。職員会ではペーパーレス化し、サーバーに保管されたフォルダ内の文書をもとに会議が進められる。

次年度の提案文書については、大きな見直しがない限りそのまま提案できるため、業務の効率化につながるとともにペーパーレス化で印刷時間の削減やコスト削減にもつながっている。

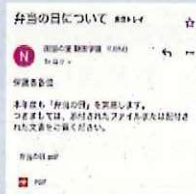
- ・文書や写真等の一括管理

●学校配信メールを活用した取組

これまで、学校からの文書はすべて紙媒体で配付していたが、令和3年度途中から、文書をPDFファイルでメールに添付して配付するようにした。これまで同様、紙媒体での配付を希望する家庭には紙での文書を配付し対応している。また、学校評価等のアンケートについてもWeb回答のシステムを導入した。

ペーパーレス化で印刷時間の削減コスト削減につながっていると同時に、文書配付時間の削減やアンケート配付・回収・集計等の業務の効率化を図ることにつながっている。

- ・学校文書のメール配信
- ・アンケート配付・回収・集計の電子化



これまでの成果と課題、今後の取組

●成果

- ・諸表簿や文書を一括管理したことで、小・中の区別なく、必要な職員が自由に情報にアクセスできるとともに、担任が変わった後も情報を引き継ぎ、書き換えながら活用できるようになり、業務の効率化を図ることができた。
- ・校務を情報化したことで、業務が効率化され子どもと向き合う時間を生み出すことができたとともに、時間とコスト削減にもつながり、業務改革を推進することができた。さらに、9年間を通じた教育ができるという小中一貫ならではのメリットをより享受できるようになった。

●課題

- ・校務の情報化が職員間のコミュニケーションの減少につながらないよう、日常的な対話や職員会等での意思疎通をより深めていく必要がある。

●今後の取組

- ・校務を情報化することで対応できる業務内容と情報化することが難しい業務内容を精選することで、必要な時間を必要な業務に充てることができるよう、選択と集中により更に効率的に業務を推進していく。

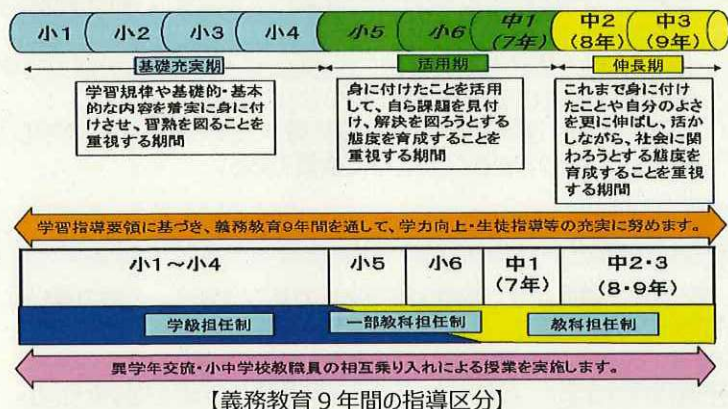
小中一貫教育コラム [新潟県] 三条市教育委員会 「小中一貫教育で描く義務教育9年間のグランドデザイン」

「三条市小中一貫教育基本方針」に基づく各学園のグランドデザイン

未来を拓き、力強く生きるための「確かな学力」「豊かな心・個性」「健やかな身体」をもった児童生徒の育成

三条市は、学校教育のさまざまな課題を解決するためには、学力向上、生徒指導の充実、小中学校教職員の協働の視点から、小学校と中学校がより連携しやすい環境をつくることが望ましいと考え、小中一貫教育を導入することとした。平成20年度に「三条市小中一貫教育基本方針」を策定し、この方針の中で、上記の目指す児童生徒像を示した。また、基本方針には、その他に、学習指導要領に基づく9年間の連続した教育課程の編成、発達段階の指導区分、小中一貫教育カリキュラム、小中学校の児童生徒と教職員の交流等について示している。

小中一貫教育を推進する上で大切なことは、各学園の児童生徒の実態や地域の状況を踏まえて、育てたい児童生徒像を描き、小中の教職員が一丸となって、目指す児童生徒を育成しようとするところである。



そのために必要になってくるのが、各学園のグランドデザインである。グランドデザインでは、目指す児童生徒像を各学園で描くが、その際に留意したいのが発達段階だ。9年間という長いスパンの中で、段階的に児童生徒を育成していくことが大切である。「三条市小中一貫教育基本方針」では、義務教育の指導区分を「基礎充実期」「活用期」「伸長期」として分け、発達段階で重視することを図のように示している。

各学園では、基本方針や指導区分に基づきながらグランドデザインを作成している。

小中一貫教育のグランドデザインを描くために

1 各期における目指す児童生徒像を描く ～一ノ木戸ポプラ学園のグランドデザイン～

三条市では、平成29年度に学園制を導入した。それぞれの中学校区を小中一貫教育校の学園とし、学園長を置いた。学園長のリーダーシップの下で、小中一貫教育を推進していく体制になっている。

右下の表は、一ノ木戸ポプラ学園のグランドデザインに描かれたそれぞれの期における目指す児童生徒の姿である。一ノ木戸ポプラ学園は、一体型の学園で、一ノ木戸小学校（児童数626名）と第二中学校（生徒数305名）で構成される小中一貫教育校である。

基本方針の「確かな学力」「豊かな心・個性」「健やかな身体」に合わせ、「知・徳・体」における各指導区分における児童生徒の姿が描かれている。これにより、小学校の低・中学年の担任も高学年や中学校の担任もそれぞれ目の前の児童生徒にどのような力を付けたいかが明確になる。

付けたい力は学園の児童生徒の実態に応じて描かれる。例えば、「まなび」においては、「考えること」や「伝えること」などに重点を置いた構成になっている。各教科・領域で、この重点を意識しながら授業を改善する。

また、一ノ木戸ポプラ学園は、「ちいき」における姿も描いている。令和2年度からコミュニティ・スクールを導入した。この姿は、学校運営協議会の委員との話し合いの中で描かれたものであり、地域と協働して児童生徒を育成しようとする学園の体制の表れとも言える。



【一ノ木戸ポプラ学園 ※左が中学校棟 右が小学校棟】

	まなび	こころ	からだ	ちいき
目指す子供	自ら課題を見付け、ともに考え解決していくことで、自分の考えを深め、広げる子供	自他のよさを尊重し、明るく前向きに生きようとする子供	心身の健康を目指し、自らの生活を改善し続けていくことができる子供	地域のよさが分かり、地域に貢献する子供
伸長期 中2・3年	主体的に学び、考えを理論的にまとめ、発信する子供	自他のよいところを見つめ直し、さらに伸びようとする子供	自らのふさわしい生活リズムを考え、つくることのできる子供	地域のよさが分かり、地域の人々とともに活動する子供
活用期 小5～中1年	意欲的に学び、考えを的確にまとめ、伝える子供	仲間によさに気づき、自己を見つめ自他を尊重できる子供	規則正しく生活することのよさに気づき、生活リズムを整えて生活できる子供	地域のよさに気づき、地域行事に参加する子供
基礎充実期 小1～4年	進んで学び、考えをしっかりもつ子供	よいこと、悪いことに気づき、ルールを守り友達と仲良くする子供	家庭とともに規則正しい生活リズムを身に付ける子供	地域のよさに触れ、地域を好きになる子供

【グランドデザインで示す各期における目指す子供の姿】

2 小中一貫教育カリキュラムを位置付ける ～大崎学園のグランドデザイン～



【大崎学園 ※義務教育学校】



【三条市小中一貫教育モデルカリキュラム】

三条市では、「小中一貫教育モデルカリキュラム」を作成している。これは、学習内容の9年間のつながりを大切にしている。各教科等の単元や学習内容ごとに小学校低学年・中学年・高学年・中学校での学びのつながりが分かるようになっている。このモデルカリキュラムを各学園・学校に示している。

大崎学園は、これを基に大崎カリキュラムとして編成し、グランドデザインに位置付けている。大崎学園は、新潟県初の義務教育学校として、平成30年4月に開校した。前期課程を6年、後期課程を3年とする児童生徒数794名の学校である。学園では、グランドデザインとは別に『9年間のグローアップデザイン』も作成し、9年間で育みたい資質・能力と各期における段階的な姿を示した。全ての教職員がカリキュラムを意識して教育活動を展開することを目指したグランドデザインとなっている。

9年間の学びをつなぐためには、授業において、このカリキュラムを意識することが重要になってくる。各学園・学校は、モデルカリキュラムを基に学園の特色に合わせたカリキュラムを編成し、毎年見直しをするようにしている。地域教材や活用した人材などを学園で共有したり、学園の児童生徒の実態に合わせた重点を設定したりして、学園の児童生徒の9年間の学びをつないでいる。

三条市内は連携型の小中一貫教育校も多くあり、小中の学校がカリキュラムでつながることは、特に重要である。

小中一貫教育とグランドデザイン

小中連携と小中一貫教育は何が違うのかと、市外から異動してきた教職員に尋ねられることがある。一番の違いは、学園のグランドデザインがあることだ。このグランドデザインがあることで、小学校・中学校・義務教育学校の教職員が、目指す児童生徒の姿の共通理解をし、同じベクトルで児童生徒を育てることができる。

2つの学園で紹介をさせていただいたように、発達段階をふまえ、各期における目指す児童生徒像を描いたり、小中一貫教育カリキュラムを位置付けたりと、異校種または各課程の教職員が心を一つにし、よりどころとするものを明確に表したものが小中一貫教育で描く義務教育9年間のグランドデザインである。

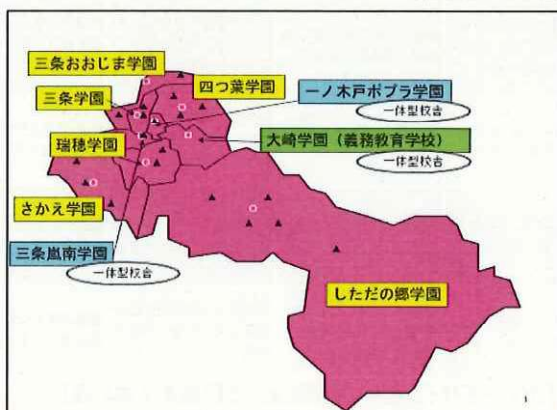
グランドデザインにおける児童生徒像を実現するために、小学校と中学校の教職員がグランドデザインを常に意識して教育活動を展開しなければならない。そのためには、小中の教職員が共通理解をする場が必要になってくる。三条市では、小中の教職員が集う小中一貫教育推進会議、協働で行う乗り入れ授業、小中の児童生徒の交流会の打合せなど教職員が話し合う場が計画的に設定されている。日程調整の難しさなどはあるが、小中一貫教育についての意識を継続していくために、小中の教職員のつながりをいかに強化するかが鍵となってくる。

今後も、三条市は小中一貫教育の更なる推進を目指し、グランドデザインを中心に据えた教育活動が展開されるように小中の教職員の意識へ働き掛け、学園内のつながりが強化されるための支援をしていきたい。

（参考）市町村概要

- 三条市は新潟県のほぼ中央に位置する。
- 平成17年に三条市・栄町・下田村が合併し、三条市となる。
- 人口 約9万5千人
- 小学校19校・中学校8校・義務教育学校1校 学園（中学校区）は9学園
- 三条市全体の児童数4,469名 生徒数2,313名 合計6,782名（令和3年5月1日現在）

【三条市の学園・学校の位置と名称】



小中一貫教育校	中学校	小学校
三条嵐南学園	第一中学校	嵐南小学校
一ノ木戸ボラ学園	第二中学校	一ノ木戸小学校
三条学園	第三中学校	裏館小学校、上林小学校
四つ葉学園	第四中学校	井栗小学校、旭小学校、保内小学校
瑞穂学園	本成寺中学校	西鱒田小学校、月岡小学校
三条おじま学園	大島中学校	大島小学校、須賀小学校
さかえ学園	栄中学校	栄中央小学校、栄北小学校、大面小学校
しただの郷学園	下田中学校	長沢小学校、笹岡小学校、大浦小学校、森町小学校、飯田小学校
大崎学園（義務教育学校）		

小中一貫教育コラム「秋田県」北秋田市教育委員会 「地域との3年間の話し合いから生まれた義務教育学校」

義務教育学校9年間の学びから地域を支える人材の育成 教育長 佐藤 昭洋

北秋田市において、少子高齢化に歯止めがかからない中、阿仁地域においては予想を上回る勢いで児童生徒数が減少している。だからといって地域が疲弊しているわけではなく、他県等からの移住・定住者は、5年間で18世帯、26人と、年々増えている現状がある。それは、豊かな自然と共存してきた人々の歴史や文化が受け継がれているからだ考える。

私が教育長就任前の本プランの策定時に、大阿仁地区の説明会に参加した女性から、「学校が無くなるということは、私達の子供たちに、ふるさとに帰っておいでと言えないということですか。」という発言があったと、当時の新聞記事を見て深く考えさせられた。学校統合は、子供たちだけではなく、地域の存続にも関わる大切な問題であるという認識を持って、平成29年5月に教育長に就任した。あれから5年目にして、ようやく義務教育学校という方向性を、地域の方々との協議の中から提示することができた。義務教育学校は、全国的に大きな規模の学校が多いが、私は、ふるさと教育・キャリア教育や一人一台端末の活用を踏まえた上で、統廃合の選択肢の1つとして大きな役割を果たすと考えている。小規模校ならではの個に応じたきめ細かい指導、自分たちで学びを進め・深める学習、地域と一体となった行事の運営、地域の伝統芸能の継承活動、ふるさと教育の推進により地域に貢献する子供の育成、これらは9年間の学びの中でこそより実効性の高いものになっていくと考えている。中学校教諭の免許を持つ教員が、前期課程の教科指導に積極的に関わることで、複式授業を解消し専門性の高い教科指導を受けることも可能となる。小中併設型ではなかなか払拭できない、小学校教諭、中学校教諭という意識を、義務教育9年間の教諭であるという教員の意識改革をし、子供たちの発達段階に即した指導ができた時に、教員の力量が向上し、子供たちに大いに還元されるものと考えている。

1年生に入学したときから9年生の姿を目標にし、9年生は1年生を優しく導いていく。様々な年齢層から成り立つ社会にあって、学校も決して例外ではない。思春期と言われる多感な時期だからこそ、連続した学びや人間関係が求められると考える。豊かな自然、温かい地域の人々との関係の中で、義務教育学校の教育活動が行われた時に、ここで学んだ児童生徒は、将来、地域を支える人材として成長し、この学校が地域の活性化にも寄与することを信じてやまない。



ふるさと学習で地域の方と製作した「クロモジ茶」の販売体験活動（大阿仁小）

義務教育学校という方向性に至るまでの背景

1 北秋田市小中学校適正規模・配置再編プラン（H29～R13）（以下「本プラン」という）の策定／平成28年度

- 市民17名による検討委員会を組織
- 目的：環境の変化、地域の実情等を踏まえつつ、＜学校の一層の活性化・過小規模校の解消＞
- 市の考える適正規模
「小・中学校とも学級替えができる規模（1学年2学級以上）」
としながらも、通学距離を考えると無理が生じるため、複数のグループ編成が可能となる
「1学年1学級であっても20人程度の児童生徒がいる規模」を適正規模の範疇としながら
「過小規模校の解消（＝複式学級の解消）」を目指した。

森吉地区（旧森吉町）と阿仁地区（旧阿仁町）の統合に保護者・地域住民の合意が得られず本プラン策定時点で未定



統合の可否・妥当性・在り方・方向性等について、保護者や地域住民との話し合いを継続
視点：子供の教育、地域活性化等

3年間を目処に決定

2 平成28年度の学校の状況

※以後学校名を丸数字で記載

旧町地区	学校名	建築年	普通学級数	児童生徒数	遠距離通学者距離	学校間距離	統合等に係る保護者や地域住民の意向等
森吉地区	①米内沢小	H24	6	128	8.6km	②へ10.4km ※	本プランの対象外校
	②前田小	H18	6	55	5.3km	①へ10.4km ③へ 8.0km	阿仁地区から来るのは拒まない 統合するとしたら統合先は①米内沢小へ
	⑤森吉中	S48	5	114	17.6km	⑥へ15.5km	校舎の改築を希望
阿仁地区	③阿仁合小	S51	4 複式2	31	10.9km	②へ 8.0km ④へ15.0km	②への統合、④との統合、②④と統合して通学距離が真ん中(③の地区)に統合校新設をとる3つの意見
	④大阿仁小	H6	4 複式2	27	9.3km	③へ15.0km	統合には反対、③との統合はやむを得ないとの2つの意見
	⑥阿仁中	S48	3	46	22.5km	⑤へ15.5km	できるだけ早く⑤との統合希望

統合はやむを得ないとしても、統合単位として学校種ごとで②③④、⑤⑥という方向性など、様々な意見があった。

3 本プラン策定時に示した過小規模校のプラス面・マイナス面

過小規模校のプラス面

- ・ 個に応じたきめ細かな指導が可能
- ・ 異学年活動が多いことから見習ったり、手本となる心が育つ
- ・ 間接指導で子供の自主性が育つ
- ・ 活躍する場面が多く、積極性や自主性が育つ
- ・ 地域住民との交流やふさと学習を進めやすい
- ・ 地域住民に大事にされて育つ傾向



過小規模校のマイナス面

- ・ 学年の人数、男女比に偏りが生じることが多い
- ・ 学習内容を子供同士で深めあったり、協働で成し遂げる経験が不足し、人間関係が固定化
- ・ 活動場面が多いことが子どもの負担になることも
- ・ 競争意識が育ちにくい傾向
- ・ 子供同士で学習を進める習慣をつけなければ間接指導時に学習が不成立
- ・ 複式授業の教師の指導の困難さ

4 3年間の取組

(1) 保護者や地域住民との話し合い

- H29.9～「今後の小・中学校の在り方について意見を聞く会」：保護者や地域住民の意向を伺う(4回)
- H31.1～「学校の在り方・方向性を考える意見交換会」：各地域の意向を伝えながらの協議(8回)
- R元.4,R2.3：「学校の在り方・方向性についての説明会」：教育委員会事務局からの提案(2回)
- 対象：地域住民＜保護者を含む＞(7回)、小・中保護者のみ(5回)、保育園保護者のみ(2回)
- 話し合いで出された主な意見の概略

統合に反対

- ・ 小学生の通学に係る距離(最大32.3km)、時間を考えた時に、前田小への3校統合(②③④)は反対。
- ・ 小中併設型でも良いので阿仁地区に学校を残して、③④⑥の小中一貫教育校に。
- ・ 教師が大変だという理由で、複式学級のない規模でと言うが、3校統合(②③④)してもいずれ複式学級ができる。
- ・ 学校がなくなると地域が衰退する。

統合に前向きな意見

- ・ 小学校3校を統合(②③④)して通学距離が真ん中になるところに設置。
- ・ 部活動などを考えると、中学校は早めに統合(⑤⑥)。

(2) 教育委員会としての取組

- 保護者や地域住民との話し合いの設定→主に18:30以降の時間帯に学校や公民館を会場に
- 過小規模・複式授業のメリットを生かし、デメリットを減らす支援
 - ・ 個に応じたきめ細やかな指導による高い学力を維持
 - 全国学力・学習状況調査で全国平均を100とした2教科併せた7年間(H25～R元)の平均③④⑥の3校とも120%程度
 - ・ 小規模校特任教諭(複式指導に優れた教員：小規模校加配)の配置(複数校兼任発令)
 - 担任の複式授業力の向上、間接指導時に児童が自ら学ぶ力の育成
- 他校との遠隔授業によるコミュニケーション能力の育成
 - ・ R元年度より研究実践開始：ネット環境等の整備から
- 郷土資料集の活用によるふさと教育の推進
 - ・ ふさと学習のための郷土資料集「きりり☆きたあきた」を作成し、全小中学生に配付
- 先進校視察
 - ・ 県内1校の義務教育学校である井川義務教育学校を視察



郷土資料集「きりり☆きたあきた」

14回の話し合いを経て、阿仁地区(③④⑥)に小中一貫教育を行う学校を造ることで合意し、本プランの方向性を教育委員会で決定

(参考) 市町村概要

1 市の概要

秋田県北秋田市

H17.3合併(鷹巣町、合川町、森吉町、阿仁町)



2 小・中学校の状況

学校種		H17 (合併時)		H28 (本プラン策定時)		R3 (現在)	
		校数	人数	校数	人数	校数	人数
小学校	小学校	16校	1,937人	10校	1,234人	9校	1,033人
	中学校	5校	1,079人	5校	654人	4校	564人